

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	1,250,295	1,169,358	6,106,869
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,069	58,805	270,431
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	7,504	34,902	159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,555	39,178	158,882
純資産額 (千円)	2,325,659	1,829,861	1,865,469
総資産額 (千円)	5,198,076	4,920,481	4,711,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.14	16.61	46.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.50	45.91
自己資本比率 (%)	43.0	36.0	37.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の第40期第1四半期連結累計期間は四半期純損失のため記載しておりません。

4 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、景気は緩やかに持ちなおしの動きも見られる状況となりました。

二輪車業界においては、昨年は大震災の発生を受け中止となった春のモーターサイクルショーが開催され、来場者も前回開催に比べ1割程増加するなど、シーズンインに向けて期待の高まるスタートとなりました。

当社グループにおいてもモーターサイクルショーに出展するなど、シーズンインに向けての販売促進費を積極的に進める例年通りの傾向となりました。

なお、本年は積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続き、販売面においてもブレーキパッドなどの消耗品の出荷が例年より低調であることから、バイクライダーの走り出しが遅れていることが推測される状況でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億69百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失は58百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）となりました。四半期純利益は子会社の営業店舗の公的収用に伴う補償金を特別利益として計上したため、34百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、ヘルメット消臭器など新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は6億89百万円（前年同四半期比0.2%増）となりましたが、モーターサイクルショーの出展など、費用が先行したこともあり、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

バイクメーカー向けOEM出荷が低調であったため、売上高22百万円（前年同四半期比67.8%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、1月の初売りから好調なスタートを切ったものの、その後の降雪と低温により急激に来客数が減少するなど、気候の影響を大きく受けました。また多摩店が東京都の公的収用に伴う店舗移転のため3月に半月ほど休業したことも影響し、売上高は、4億82百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。なお、小売事業においては、公的収用の補償金を特別利益で計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、24億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19百万円増加、たな卸資産が1億52百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、24億41百万円となりました。これは、有形固定資産が11百万円増加、差入保証金が9百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、49億20百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35.7%増加し、17億92百万円となりました。これは、短期借入金金が3億59百万円増加、未払金及び未払費用が14百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.9%減少し、12億98百万円となりました。これは、長期借入金金が1億54百万円減少、社債が68百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、30億90百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、18億29百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,228千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日 ～平成24年3月31日	3	3,602	3	412,454		340,117

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,400	21,004	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,598,800		
総株主の議決権		21,004	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.62
計		1,497,900		1,497,900	41.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,064	332,851
受取手形及び売掛金	1 375,795	1 395,728
たな卸資産	1,377,769	1,530,688
その他	176,855	219,362
貸倒引当金	288	50
流動資産合計	2,288,196	2,478,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	791,679	798,365
土地	1,483,087	1,483,344
その他（純額）	55,797	60,524
有形固定資産合計	2,330,564	2,342,235
無形固定資産	21,899	20,633
投資その他の資産		
その他	135,053	143,633
貸倒引当金	64,601	64,601
投資その他の資産合計	70,451	79,031
固定資産合計	2,422,915	2,441,900
資産合計	4,711,111	4,920,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	395,472
短期借入金	662,858	1,022,600
賞与引当金	15,483	36,107
その他	383,985	338,030
流動負債合計	1,320,789	1,792,211
固定負債		
社債	570,000	501,160
長期借入金	904,905	750,365
退職給付引当金	530	582
その他	49,417	46,299
固定負債合計	1,524,853	1,298,407
負債合計	2,845,642	3,090,619

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	1,778,957
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,772,617	1,785,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,278	13,794
その他の包括利益累計額合計	14,278	13,794
少数株主持分	107,130	58,191
純資産合計	1,865,469	1,829,861
負債純資産合計	4,711,111	4,920,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,250,295	1,169,358
売上原価	802,335	750,527
売上総利益	447,959	418,831
販売費及び一般管理費	455,462	476,912
営業損失()	7,502	58,081
営業外収益		
受取手数料	2,187	2,142
為替差益	1,232	1,680
その他	3,304	2,844
営業外収益合計	6,724	6,667
営業外費用		
支払利息	5,705	5,840
その他	1,585	1,551
営業外費用合計	7,291	7,392
経常損失()	8,069	58,805
特別利益		
固定資産売却益	-	659
貸倒引当金戻入額	82	-
店舗移転補償金	-	68,432
負ののれん発生益	-	30,981
特別利益合計	82	100,073
特別損失		
固定資産除却損	166	540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
特別損失合計	4,552	540
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,539	40,726
法人税、住民税及び事業税	13,406	6,226
法人税等調整額	2,681	4,190
法人税等合計	10,725	2,036
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,264	38,690
少数株主利益又は少数株主損失()	15,760	3,787
四半期純利益又は四半期純損失()	7,504	34,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,264	38,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	709	488
その他の包括利益合計	709	488
四半期包括利益	22,555	39,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,801	35,385
少数株主に係る四半期包括利益	15,753	3,792

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
1		1	
輸出取立手形割引高	41,314千円	輸出取立手形割引高	45,171千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	受取手形裏書譲渡高	25,432千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	27,707千円	減価償却費	24,413千円
負ののれん償却額	858千円	負ののれん償却額	865千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	654,275	65,567	530,452	1,250,295		1,250,295
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	33,944	2,710		36,655	36,655	
計	688,220	68,277	530,452	1,286,950	36,655	1,250,295
セグメント利益又は損失 ()	24,184	10,325	41,431	6,921	580	7,502

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 580千円は、セグメント間取引消去 41千円、たな卸資産の調整額 834千円、固定資産の調整額291千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高					(注)1	
外部顧客への売上高	665,066	21,501	482,791	1,169,358		1,169,358
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	24,389	516	6	24,911	24,911	
計	689,455	22,017	482,797	1,194,270	24,911	1,169,358
セグメント損失()	1,102	3,109	52,631	56,842	1,238	58,081

(注)1 セグメント損失()の調整額 1,238千円は、たな卸資産の調整額 1,525千円、固定資産の調整額280千円が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダース・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー

事業の内容：二輪車用部品・用品小売販売店の展開

企業結合日

平成24年1月31日及び3月28日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 21,750千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

30,981千円

イ．発生原因

当社が追加取得した株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	2円 14銭	16円 61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()(千円)	7,504	34,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額()(千円)	7,504	34,902
普通株式の期中平均株式数(株)	3,504,828	2,100,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円 50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。